

○神戸市立海外移住と文化の交流センター条例

平成20年12月17日

条例第25号

(設置)

第1条 海外移住の歴史及び意義の継承、地域に在住する外国人等との交流並びに国際的な芸術の交流を通じて、多様な文化が共生するまちづくりに資するため、神戸市立海外移住と文化の交流センター（以下「センター」という。）を設置する。

(位置)

第2条 センターの位置は、次のとおりとする。

神戸市中央区山本通3丁目19番8号

(事業)

第3条 センターにおいては、第1条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1) 神戸に関連する海外移住に係る資料の展示、収集及び関連情報の発信に関すること。
- (2) 南米系日系人を中心とした地域に在住する外国人等の支援、相互理解及び共生の促進に関すること。
- (3) 地域の諸資源を活用した国際的な芸術の交流に係る活動の展開に関すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、第1条の目的を達成するために必要な事業（交流施設等）

第4条 センターに次に掲げる交流施設を置く。

- (1) 希望と未知への船出の広場
- (2) 多文化との共生の広場
- (3) 芸術を生かした創生の広場

2 次の表の左欄に掲げる交流施設に同表の右欄に掲げる施設を置く。

交流施設	施設
希望と未知への船出の広場	展示室 ロビーその他の便益施設
多文化との共生の広場	多目的室 情報資料室 会議室 セミナールーム 活動支援室 ロビーその他の便益施設
芸術を生かした創生の広場	創作室 ギャラリー ロビーその他の便益施設

3 前項の表に掲げるもののほか、センターに施設としてホール、駐車場及びロビーその他の便益施設を置く。

（使用の許可）

第5条 前条第2項の表の右欄に掲げる施設（第7条第1項第2号において「第4条第2項の施設」という。）（展示室、ロビーその他の便益施設、情報資料室及び創作室を除く。）若しくは同条第3項の施設（ホールに限る。）又はそれらの附属設備（以下「施設等」という。）を使用しようとする者は、規則で定めるところにより、市長の許可を受けなければならない。

2 市長は、前項の許可にセンターの管理運営上必要な条件を付し、又はこれを変更することができる。

（届出）

第6条 施設等を使用しようとする者は、施設等の使用に当たって入場料、受講料その他の対価を収受するとき、又は営利を目的として施設等を使用しようとするときは、規則で定める事項を市長に届け出なければならない。

（許可の基準）

第7条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、第5条第1項の許可をしてはならない。

（1） 公の秩序又は善良な風俗を害するおそれがあると認められるとき。

（2） 第4条第2項の施設若しくは同条第3項の施設又はそれらの附属設備（以下「センターの施設等」という。）を汚損し、損傷し、又は滅失させるおそれがあると認められるとき。

（3） 前2号に掲げるもののほか、市長がその使用を不適當であると認めるとき。

2 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、第5条第1項の許可をしないことができる。

(1) センターの管理運営上支障があると認められるとき。

(2) 前号に掲げるもののほか、公益上支障があると認められるとき。

(使用期間)

第8条 施設等は、引き続き14日（活動支援室にあつては1年）を超える独占的な使用をすることはできない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(使用料)

第9条 第5条第1項の許可を受けた者（以下「使用者」という。）及び駐車場を利用しようとする者は、別表に定める額の使用料を納付しなければならない。

(使用料の納付)

第10条 使用料（活動支援室に係るものを除く。）は、前納しなければならない。ただし、規則で定める特別の理由があるときは、後納することができる。

2 活動支援室の使用料は、毎月5日までに、その月分を納付しなければならない。ただし、規則で定める特別の理由があるときは、後納することができる。

(使用料の減免)

第11条 市長は、規則で定める特別の理由があるときは、規則で定めるところにより、使用料を減額し、又は免除することができる。

(使用料の返還)

第12条 既納の使用料は、返還しない。ただし、規則で定める特別の理由があるときは、その全部又は一部を返還することができる。

(特別の設備の設置等)

第13条 使用者は、特別の設備又は器具を設置し、又は使用しようとするときは、あらかじめ、市長の許可を受けなければならない。

2 第5条第2項及び第7条の規定は、前項の許可について準用する。

(権利譲渡等の禁止)

第14条 使用者は、その権利を譲渡し、又は転貸してはならない。

(許可の取消し等)

第15条 市長は、使用者が次の各号のいずれかに該当するときは、第5条第1項若しくは第13条第1項の許可を取り消し、又は施設等の使用の制限をし、若しくは使用の停止を命ずることができる。

(1) この条例若しくはこの条例に基づく規則又はこれらに基づく指示に違反したとき。

(2) 許可された使用目的と異なった目的に施設等を使用したとき。

(3) 許可に付した条件に違反したとき。

(4) 偽りその他不正な手段により許可を受けたとき。

(5) 第7条第1項各号のいずれかに該当するに至ったとき。

2 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用者に対し、前項に規定する処分をすることができる。

(1) センターの管理運営上やむを得ない必要が生じたとき。

(2) 前号に掲げるもののほか、公益上やむを得ない必要が生じたとき。

(入館の制限等)

第16条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対しては、センターへの入館を拒絶し、又はセンターからの退館を命ずることができる。

(1) 公の秩序又は善良な風俗を害するおそれがある者

(2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがある者

(3) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがある動物その他の物を携帯する者

(4) センターの施設等又はセンターにおいて展示し、若しくは所蔵する資料（以下「展示等資料」という。）その他これに類するものを汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがある者

(5) 次条の規定に違反した者

(行為の禁止)

第17条 何人も、センター内において、センターの管理上支障がある行為で規則で定めるものをしてはならない。

(行為の制限)

第18条 センターにおいて、次の各号に掲げる行為をしようとする者は、規則で

定めるところにより、市長の許可を受けなければならない。

(1) 展示等資料の熟覧、模写、模造、撮影その他これらに類する行為をすること。

(2) 業として広告写真又は動画の撮影をすること。

(3) 前2号に掲げるもののほか、規則で定める行為をすること。

2 市長は、前項の許可にセンターの管理上必要な条件を付し、又はこれを変更することができる。

(立入り等)

第19条 市長は、センターの管理上必要があると認めるときは、使用を許可した場所に立ち入り、関係者に質問し、又は必要な指示をすることができる。

(原状回復の義務)

第20条 使用者は、施設等の使用を終了したとき、又は第5条第1項若しくは第13条第1項の許可を取り消されたときは、直ちに施設等を原状に回復しなければならない。

2 市長は、使用者が前項の義務を履行しないときは、その原状回復に必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

(損害の賠償等)

第21条 センターの施設等又は展示等資料を汚損し、損傷し、又は滅失した者は、これを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。

(指定管理者の指定等)

第22条 市長は、次に掲げるセンターの管理に関する業務をセンターの管理について地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定による市長の指定を受けたもの（以下「指定管理者」という。）に行わせることができる。

(1) 第3条に規定する事業に係る業務

(2) センターの利用及びその制限に関する業務

(3) 施設等及び駐車場の使用料の徴収、減額、免除及び返還に関する業務

(4) センターの維持管理に関する業務

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が定める業務

2 市長は、指定管理者の指定をし、又はその指定を取り消したときは、その旨

を公表するものとする。

- 3 指定管理者に第1項の業務を行わせている場合における第5条第1項及び第2項、第6条、第7条第1項及び第2項、第8条、第11条、第13条第1項、第15条第1項及び第2項、第16条、第18条第1項及び第2項、第19条並びに第20条第2項の規定の適用については、これらの規定中「市長」とあるのは、「第22条第1項に規定する指定管理者」とする。

(施行細目の委任)

第23条 センターの開館時間、休館日及び供用を開始する日その他この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、規則で定める日から施行する。

(平成21年6月3日規則第14号により平成21年6月3日から施行)

附 則 (令和6年3月29日条例第30号)

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

附 則 (令和6年3月29日条例第46号)

(施行期日)

- 1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

- 2 この条例による改正後のそれぞれの条例を施行するために必要な許可、使用料の徴収、利用料金の収受その他の行為は、この条例の施行前においても行うことができる。

(経過措置)

- 3 この条例の施行の日前の使用又は行為に係る許可並びに使用料の徴収及び利用料金の収受については、なお従前の例による。

別表（第9条関係）

(1) 多目的室、会議室、セミナールーム及びホールの使用料

施設		使用料					
施設の名称	面積の概数 (平方メートル)	午前（午前10時から正午まで）	午後（午後1時から午後5時まで）	夜間（午後6時から午後9時まで）	午前・午後（午前10時から午後5時まで）	午後・夜間（午後1時から午後9時まで）	終日（午前10時から午後9時まで）
多目的室	90	2,700円	5,400円	3,900円	7,200円	8,700円	10,800円
会議室	大	60	1,800円	3,600円	2,600円	4,800円	7,200円
	小	30	900円	1,800円	1,300円	2,400円	3,600円
セミナールーム	60	1,800円	3,600円	2,600円	4,800円	5,800円	7,200円
ホール (1階)	一部使用	90	2,700円	5,400円	3,900円	7,200円	10,800円
	全部使用	200	6,000円	12,000円	8,700円	16,000円	24,000円
ホール(5階)	180	5,400円	10,800円	7,800円	14,400円	17,400円	21,600円

備考 営利を目的として使用する場合には、この表に規定する額の5倍に相当する額とする。

(2) 活動支援室の使用料

1室(30平方メートル) 1箇月につき 20,000円(営利を目的として使用する場合は、100,000円)

(3) ギャラリーの使用料

ギャラリー1	60平方メートル	1日につき 3,600円
ギャラリー2	60平方メートル	1日につき 3,600円
ギャラリー3	90平方メートル	1日につき 5,400円

備考 営利を目的として使用する場合には、この表に規定する額の5倍に相当

する額とする。

(4) 附属設備の使用料

1 設備 1 回につき 50,000 円の範囲内において規則で定める額

(5) 駐車場の使用料

1 台 30 分につき 100 円。この場合において、30 分未満の端数が生じたときは、30 分として計算する。